

[論文]

内戦における文民の犠牲者や難民の発生に対する 国連PKOの設置に関する計量分析

田 辺 亮*

要 旨

本稿は、内戦における文民の犠牲者数と国連の平和維持活動（PKO）の設置の可能性を検証したフルトマンの研究（Hultman 2012）の拡張と修正を目的とするものである。具体的には、内戦における難民の発生という要因に注目し、難民の数、および、安保理の常任理事国への難民の流入数などを変数に追加し、1989-2012年までに分析期間を拡張したモデルを設定することにより、国連PKOの設置の可能性を検証した。計量分析の結果、国連PKOが設置される可能性は、まず、文民の犠牲者数が多い内戦に対して高いことが示された。他方で、難民の数という要因のみでは同様の傾向を確認することはできなかった。ただし、難民の数に内戦が発生した地域という側面を合わせると、アフリカにおける内戦で難民の数が多い場合には、国連PKOが設置される可能性が高いことが明らかになった。また、米国への難民の流入数が多い場合にも同様の傾向が示された。

Key words：内戦，国際連合，平和維持活動（PKO），文民保護，難民問題

はじめに

カルドーは、ポスト冷戦期に入り世界各地で多発する武力紛争を「新しい戦争」(New War)と表現し、その特徴として、「恐怖と憎悪」を生み出すことを目的とした一般市民（文民）に対する計画的・組織的な暴力の実施を指摘した（Kaldor = 2003：11-12）。1994年のルワンダや1995年のスレブレニツァで発生した虐殺事件を始めとして、内戦では、しばしば文民に対する攻撃・殺害が実施される¹⁾。2011年3月より発生したシリア内戦でも、政府軍、反政府武装勢力、さらに、過激派組織イスラム国（IS）による激しい戦闘や虐殺により、多くの文民に死傷者が発生しているだけでなく、大量の難民が近隣諸国や欧州諸国へ流入するという事態が生じている。

こうした人道的危機と呼ばれる事態の発生に対して、国際連合は、いかに対応していると言えるであろうか。

武力紛争に対する国家や国連などの国際機構の介入に焦点を当てた研究は数多く存在する。その中で、詳細については後述するが、フルトマンの研究では、内戦における文民の犠牲者数と国

* 淑徳大学総合福祉学部・看護栄養学部講師

連の平和維持活動 (peacekeeping operations; PKO) の設置の関係が計量分析によって検証され、殺害される文民の数が多いほど国連PKOが設置される可能性が高くなること、さらに、1999年以降、その傾向が高くなっていることが明らかにされている (Hultman 2012)。

しかしながら、国連PKOの設置の背景には、暴力的行為から文民を保護するだけでなく、周辺諸国や地域の不安定要因となりうる大量の難民の流入を阻止するという側面も考えられる。さらに、自国への難民の流入の回避という点に注目した場合、国連PKOの設置に強い影響力を有する安全保障理事会の常任理事国 (P5) への難民の流入数も決して無視できないであろう。

そこで、本稿では、フルトマンの研究の拡張と修正を目的として、文民に対する暴力の発生への国連の対応を計量分析によって検証する。具体的には、内戦における文民の犠牲者数だけでなく、難民の数、および、P5への難民の流入数などを新たな変数として追加し、分析期間を2012年まで拡張したモデルを設定することにより、国連PKOの設置の可能性を検証する。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、フルトマンの研究を中心に先行研究を概説する。第2節では、難民の発生に対する国際社会の介入に関する仮説を設定する。そして、第3節では、本研究の分析枠組みを提示し、第4節では分析結果とその解釈について論じる。

I 先行研究の成果と課題

本節では、まず、内戦に対する国際社会の介入を計量分析によって検証した代表的な研究を確認した後、フルトマンの研究をレビューする。

これまで武力紛争に対する国連の関与に関して、計量的なアプローチを用いた研究が数多く行われている。古くは1984年に、国連はより深刻な危機に対して関与する傾向が高いことを明らかにしたウィルケンフェルドとブレッチャーによる研究がある (Wilkenfeld and Brecher 1984)。そして、内戦に対する国連による関与を検証した代表的な研究であるギリガンとステッドマンによる研究では、より厳しい紛争ほど国連による介入が多い (戦闘による軍人および文民の犠牲者数が多い)、大国 (P5、軍人の数が多い) が関与する紛争への介入が少ない、国連による関与には地域的なバイアスが存在すること、すなわち、アフリカに比べてアジアが少ないことが明らかにされている (Gilligan and Stedman 2003)²⁾。また、フォルトナによる研究では、内戦に対する国連PKOの設置の可能性は、P5の旧植民地やP5と近接する国家の場合、政府軍の規模が大きい場合、内戦が紛争当事者の一方による軍事的勝利によって終結した場合には低く、逆に、山岳地域の割合が高い場合、和平合意が存在する場合には高いという分析結果より、より解決が困難な内戦に対して行われる傾向にあることが明らかにされている (Fortna 2008)。

このような計量分析のアプローチを用いた研究が蓄積されていく一方で、2000年代に入ると国連PKOの任務に大きな変化が見られるようになった。2000年のいわゆる「ブラヒミ・レポート」の発表や「保護する責任」(responsibility to protect: R2P) という新たな概念・規範の出現を背景

として、国連PKOでは、武力紛争下において差し迫った身体的な暴力の脅威に瀕している人々を保護すること、すなわち、文民保護（protection of civilians: POC）の任務の付与が一般化するに至った（Department of Peacekeeping Operations and Department of Field Support 2008；清水 2011：101-107）。さらに、国連憲章第7章に基づき、任務遂行やPOCのために「必要なすべての措置」をとる権限が付与された、いわゆる「強化されたPKO」（robust PKO）と呼ばれる活動も多く見られるようになった。

こうした国連PKOの質的変容という変化を受けて、文民に対する暴力との関係に焦点を当てた研究も見られるようになった。例えば、メランダーは、内戦における文民の虐殺に対するPKOの予防的効果を検証し、PKOの存在により文民の虐殺が発生する可能性が低下することを明らかにした（Melander 2009）。しかし、国連PKOの規模（要員数）に関して分析したベンソンとカスマンによる研究では、文民の犠牲者数が多い場合、要員数が少なくなる傾向、すなわち、文民に対する暴力が激しくなると国連PKOの規模は拡大されるのではなく、逆に、規模が縮小される傾向が明らかにされている（Benson and Kathman 2014）。

さらに、内戦における文民への暴力の発生に対する国連PKOの設置の有無を分析したのが、フルトマンの研究である。2012年に*Journal of Peace Research*誌に公刊された「国連の平和活動と文民の保護：チープトークと規範の履行？」（UN Peace Operations and Protection of Civilians: Cheap Talk or Norm Implementation?）と題する研究では、「武力紛争において殺害される文民の数が多いほど、国連がPKOを設置する可能性が高まる」、「文民の死者が国連PKOの設置の可能性に与える影響は、1999年以降の方が強い」という2つの仮説の妥当性が計量分析によって検証されている。当該研究における従属変数は、1989-2006年の内戦に対する3種の国連PKOのミッション（すべてのタイプ、強化されたPKO、POCの任務を有するPKO）の設置の有無である。そして、独立変数は、ウプサラ紛争データ・プロジェクト（UCDP）が作成しているOne-side Violence Datasetより「内戦における文民の犠牲者数（log）」、1989年から2006年までの各年の「年ダミー」、および、「1999年以前」の時期を示すダミー変数、「文民の犠牲者数（log）と1999年以前の変数の交互作用項」の計4種、さらに、統制変数として、戦闘による犠牲者数、国家の属性（人口、軍隊の規模、民主主義のレベルなど）、国連以外の活動の実施の有無が設定されている。これらの各種変数と従属変数の関係がロジスティック回帰分析によって検証され、以下の点が明らかにされている。

- 内戦における文民の犠牲者数が多い場合、国連の平和活動の設置の可能性は高まる。
- 1999年以降では、内戦における文民の犠牲者数が多い場合、国連の平和活動の設置の可能性はさらに高まる。
- 内戦が発生した国の軍隊の規模が大きい場合、国連の平和活動の設置の可能性は低くなる。
- 当該内戦に対して国連以外の主体による活動が実施されている場合、国連の平和活動の設置の可能性は高まる。

POCの任務が一般化するに至る中で、内戦における文民の犠牲者の発生と国連の対応の関係を検証したフルトマンの研究からは、多くの示唆が得られる。しかしながら、依然として文民に対する暴力はアフリカを中心に数多く発生しているが、分析期間が1989-2006年までとなっており、2000年代の観察事例が必ずしも十分に取り上げられているとは言えない。また、文民の保護という規範の影響を考慮するのであれば、文民の犠牲者とともに難民の発生に対する対応という観点も決して見逃してはならないと考える。

II 内戦における難民の発生と国連PKOの設置

前節での議論を踏まえて、本研究では、文民に対する暴力の発生に対する国連PKOの設置の可能性について検証するとともに、内戦における難民の発生数やP5への難民の流入数に焦点を当てる。

大量の難民の発生は、単なる人道的な惨事というだけでなく、周辺諸国や地域の安全保障に対する重大な脅威となるからである。大量の難民は、受入国にさまざまな形で負の影響を与える。衣食住や医療サービスを提供するための経済的負担の増加、HIV/AIDSやマラリアなどの感染症の拡大による公衆衛生の悪化、宗教や民族構成の変化に伴う緊張の拡大、犯罪の増加などの治安の悪化である (Salehyan 2008a)。また、受入国に設置された難民キャンプは、武装集団が武器や食料の補給、戦闘員の徴集などを行う聖地として利用されることもある (Salehyan 2008b)。このように、周辺諸国にとって難民の流入は、自国の政治・経済・社会の不安定化要因となる。とりわけ、その影響は、アフリカに見られる国家の統治システムが脆弱な国家ほど大きい。リベリア内戦のシエラレオネなど西アフリカの国々への波及、スーダン内戦のチャドや中央アフリカ共和国への波及といったように、ある国家で発生した内戦が難民問題を介して周辺国にも伝染し、周辺諸国や地域が不安定になるといったケースは数多く見られる。

実際に、難民の発生と武力紛争、国際社会の介入の関係に関する既存研究では、ある国家での難民の発生は、周辺国に内戦が波及・拡散する要因となっていること (Salehyan and Gleditsch 2008)、難民の発生国と周辺国との間の国家間戦争の原因となっていること (Salehyan 2008a)、周辺国が軍事介入する可能性が高まることが明らかにされている (Kathman 2010)。他方で、ピアズリーは、PKOの周辺国への展開は難民の流出を抑制し、本国への帰還や再定住を促進するので、周辺国間で武力紛争が発生する可能性が低下するという仮説を実証している (Beardsley 2011)。

このように、難民の発生は、周辺国間の武力紛争を発生させるとともに、地域の国家間関係を不安定にさせる要因であることが明らかにされている。したがって、国際の平和と安全の維持を主要な目的とする国連は、大量の難民を発生させる内戦に対して、難民の帰還や再定住への支援を任務とした国連PKOを設置するなど、積極的に関与することが予想される。

仮説1 「内戦によって発生する難民の数が多いほど、国連PKOが設置される可能性が高い」

次に、内戦が発生した国家が属する地域という要因である。ポスト冷戦期に入り、アフリカでは、数多くの内戦が発生しているが、前述の通り、2000年代前半までの内戦に対する国連の対応を分析した先行研究では、欧米重視、アフリカ軽視という地域的なバイアスの存在が指摘されている³⁾。こうした傾向は、2000年代においても継続しているのである

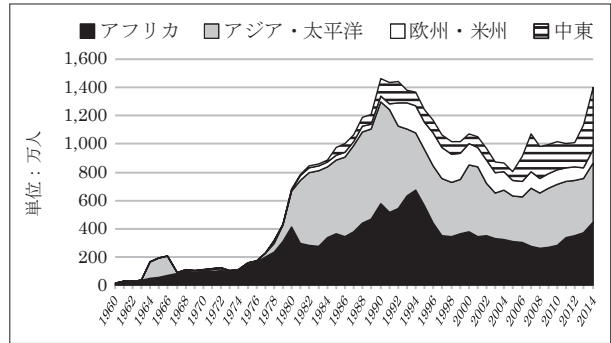


図1 地域別の難民の発生数 (1960-2014年)
[出典] UNHCRのホームページより、筆者が集計・作成

うか。他方で、1999-2016年までの期間で国連PKOの設置件数を集計すると、新たに設置された20件のうち14件がアフリカにおける武力紛争に対してであり、そのほとんどのミッションにはPOCの任務が付与されている。したがって、2000年代を分析対象に含めた場合、国連の対応はアフリカ軽視という傾向が改善されているかもしれない。また、図1から明らかな通り、アフリカとアジア・太平洋は、ほぼ一貫して難民の発生数が多い地域である。よって、文民に対する暴力や難民の発生に対する対応に関しても、地域的バイアスが存在するかもしれない。以上の点を踏まえて、下記の仮説を設定する。

仮説2 「アフリカで発生した内戦ほど、国連がPKOを設置する可能性が高まる」

仮説3 「アフリカで発生した内戦で、難民の数が多いほど、国連がPKOを設置する可能性が高まる」

最後に、P5への難民の流入数という要因である。前述の通り、大量の難民の流入は、周辺諸国にとって政治・経済・社会における様々な問題を引き起こす要因となるが、それは、P5諸国を例外とするものではない。他方で、安保理の政策決定においてP5は、拒否権を背景に極めて大きな影響力を有するため、国連PKOが設置されるか否かは、必

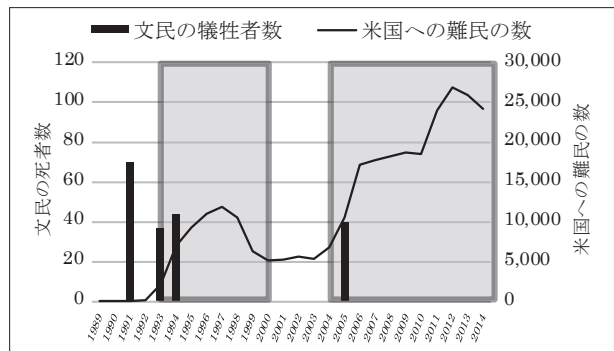


図2 ハイチにおける文民の犠牲者数と米国への難民の数
[出典] 文民の犠牲者数は、UCDPのOne-side Violence Dataset Version2016、米国への難民の数は、UNHCRのホームページより、それぞれデータを入力し、筆者が集計・作成

然的にP5の意向が重要となってくる(田辺 2008)。したがって、自国への難民の流入を阻止し、本国への帰還や再定住を促進するために、P5諸国は当該内戦に対して国連PKOを含めた介入を主導することが予想される。実際、ハイチにおける政治的混乱に対して、安保理は、1993年に国連ハイチ・ミッション(UNMIH)の設置、1994年に米国主導の多国籍軍の編成を許可する決定を行ったが、これを強く推し進めたのが、キューバのグアタナモ基地などへの難民の流入に苦慮していた米国のクリントン政権であった(Malone 1998:134-135; Mills 1996:16)。図2はハイチにおける文民の犠牲者数と米国への難民の流入数を示したものであるが、安保理による国連PKOの設置の決定は、現地における文民の犠牲者数というよりは米国への難民の流入数が大きく増加した1993年と2004年に行われている⁴⁾。自国への難民の流入と国連PKOへの要員提供との関係を検証したウゾニーの研究では、自国への難民の流入数が多い国家ほど、難民を生じさせている国家に設置された国連PKOに参加し、多くの要員を提供する傾向があることが明らかにされている(Uzonyi 2015)。以上の観点より、下記の仮説を設定する。

仮説4 「内戦が発生した国からP5への難民の流入数が多いほど、国連がPKOを設置する可能性が高まる」

Ⅲ 分析枠組み

本節では、文民に対する暴力の発生、および、難民の発生に対する国連PKOの設置の可能性について検証するための計量分析の方法について述べる。

分析単位は、1989-2012年の各年での内戦に対する国連PKOの設置の有無である。国連PKOには、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)のような政治ミッションは含まれず、国連PKO局が管轄するミッションのみとする。分析期間を1989-2012年までの24年間とする理由であるが、開始年はフルトマンの研究に合わせて冷戦終焉後を分析対象とするためであり、終了年については、独立変数、および、統制変数のデータの取得の関係からである。対象となる国連PKOは、1989-2012年の期間中で内戦に対して活動していたすべてのミッションであり、計59件となる。

1. 従属変数

従属変数は、各年における国連PKOの設置の有無である。本研究では、「年-内戦」(year-conflict)の組み合わせを用いる。内戦のデータセットは、UCDP/PRIO Armed Conflict Dataset v.4-2016, 1946-2015を用いる⁵⁾。このデータセットにおいて武力紛争は、紛争当事者の一方が政府で、1年間の戦闘による犠牲者数が25名以上の紛争として定義される。戦争の形態は、植民地独立、国家間戦争、内戦、国際化した内戦の4種に分類されているが、ここでは、1989年から

2012年までの期間中の内戦と国際化した内戦の計139件を用いた。そのうち、国連PKOが設置されたのは計31件となる。また、「年-内戦」のサンプルは、フルトマンによる従属変数の設定に従い、国連PKOが設置された場合に打ち切りとなり、翌年からはサンプルより除外される。なお、内戦の継続性を考慮するため、同一の内戦をクラスターとした⁶⁾。

2. 独立変数

本研究では、フルトマンの研究で用いられている4種の独立変数のうち「年ダミー」を除いた3種に加えて、前節で設定した仮説を検証するために、5種を新たな独立変数として設定する。

まず、フルトマンの研究における3種の独立変数、すなわち、「内戦における文民の犠牲者数(log)」、「1999年以前ダミー」、「文民の犠牲者数と1999年以前の交互作用項」に関しては、同研究における方法に従い設定した。ただし、文民の犠牲者数のデータは、分析期間を拡張したため、UCDPのOne-side Violence DatasetのVersion2016を利用した。

次に、本研究で新たに設定する5種の独立変数である。

第1に、「内戦における難民の発生数(log)」の変数である。本研究では、当該内戦が発生した国家において前年に発生した難民の数を代理変数として用いる。データセットは、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) がホームページで公表している、1951年からの各年における国家や地域の難民の数、および、受入国と受入数に関するデータより、難民の数を常用対数としてデータセット化したものを用いる⁷⁾。

第2に、内戦が発生した地域が「アフリカ」であるか否かを示すダミー変数を設定する。

第3、第4の独立変数は、交互作用項を用いる。上記の2つの交互作用項である「難民の発生数とアフリカの変数の交互作用項」、および、「文民の犠牲者数とアフリカの変数の交互作用項」を設定する。

第5の独立変数は、「P5への難民の流入数(log)」の変数である。前述のUNHCRのデータセットより、内戦が発生した国家からP5各国(米・英・仏・中・露)に流入した前年の難民の数(常用対数)を用いる。

3. 統制変数

国連PKOの設置の有無は、上記の文民の犠牲者数や難民の数以外にも多くの要因が関係すると考えられる。そのため、独立変数と同様に、フルトマンの研究で用いられていた7種の変数に加えて、先行研究を参考に新たに3種の統制変数をモデルに投入する。

まず、「前年の国連PKOにおける犠牲者数の合計」である。1990年代前半にソマリアやボスニアに展開していた国連PKOの要員に多くの犠牲者が発生したことは、各国の対国連PKO政策に大きな影響を与え、国連PKOの活動や要員の規模が急速に縮小された。その最たる例が、1994年のルワンダ虐殺の黙視である。よって、前年に国連PKOの要員に犠牲者が多く発生した場合、

国連PKOの設置自体が見送られることが予想される。ここでの犠牲者は、悪意的行為 (malicious act: MA)、すなわち、戦闘行為、襲撃、テロなどによって死亡した場合を用いる⁸⁾。

次に、P5と内戦が発生した国家の地理的な距離である。近年、国連PKO研究では、地政学的な観点からの分析の重要性が唱えられており (Paris 2014)、地理的要因に関する分析が行われている⁹⁾。本研究では、前述のデュケらの研究 (Duque 2014) と同様に、内戦が発生した国家とP5の地理的な距離を算出し、「西側3ヶ国 (米国・英国・フランス) との地理的距離の平均 (log)」、 「東側2ヶ国 (ロシア・中国) との地理的距離の平均 (log)」を用いる¹⁰⁾。

4. 分析モデル

本研究では、以上の各種変数を投入したモデルによるロジスティック回帰分析より、仮説の妥当性を検証する。モデルは、「難民の発生数とアフリカの変数の交互作用項」と「文民の犠牲者数とアフリカの変数の交互作用項」のいずれかを投入する場合、双方を投入する場合の計3つを用いる。

IV 分析結果

計量分析の結果を表1に示す¹¹⁾。表の数値は、左の列より、偏回帰係数 (B)、オッズ比 (Exp (B)) を表す。

1. 文民の犠牲者、難民の数、難民の流入数の変数の効果と解釈

まず、フルトマンの研究における独立変数の結果は、1989-2006年から1989-2012年までに分析期間を拡張した本研究での分析結果でも、同様の影響を有することが確認できた。「前年の文民の犠牲者数」の変数は、すべてのモデルで有意にプラスであり、文民の犠牲者数が多いと国連PKOが設置される可能性が高いことが示されている。「1999年以前ダミー」の変数は、10%水準でも有意な効果を確認できなかったが、文民の犠牲者数との交互作用項では、すべてのモデルで有意に少ない効果、すなわち、1999年以降では、文民の犠牲者の増大に対して国連PKOが設置される可能性が高い傾向が示された。よって、国連がPKOを設置する可能性は、殺害される文民の数が多いほど高まり、1999年以降、その傾向がさらに高くなっていると言える。

次に、新たに設定した独立変数に関しては、各変数で異なる効果が示された。

内戦における前年の難民の数の変数は、モデル1と3で有意にマイナスであった。これは、難民の数が多い場合、国連PKOが設置される可能性が低いことを示しており、予想とは正反対の結果となった。よって、本研究での仮説1は支持されなかった。また、アフリカの変数は、いずれのモデルでも有意な効果を確認できなかった。国連PKOの設置は、他の地域に比べて、アフリカにおける内戦に対して、積極的でも消極的でもないこととなる。そのため、アフリカへの積

極的な関与という仮説2は支持されなかったが、少なくともアフリカが軽視されているという地域的バイアスの存在も示されなかった。

これに対して、難民の数とアフリカの交互作用項は、モデル1のみだが、10%水準で有意にプラスの効果が示された。この結果の解釈であるが、アフリカで発生した内戦で難民の数が多い場合、および、アフリカ以外の地域で発生した内戦で難民の数が少ない場合、それぞれ国連PKOが設置される可能性が高いと言える。アフリカには、統治機能が脆弱な国家が多く存在するため、難民問題により内戦が周辺諸国に伝染する可能性が高い。本研究での分析結果では、そうした危険性を強く孕んでいる内戦に対して、国連は、積極的に関与する傾向が示された。また、文民の犠牲者数とアフリカの交互作用項は、10%水準でも有意な効果を確認できなかったものの、すべてのモデルで係数の値はプラスであり、国連PKOの設置に積極的な傾向が示唆される。

表1 計量分析の結果

	モデル1		モデル2		モデル3	
	B	exp(B)	B	exp(B)	B	exp(B)
独立変数						
文民の犠牲者数 (log, t-1)	0.8228	2.2768 ***	0.6205	1.8598 **	0.6771	1.9681 **
1999年以前ダミー	0.5330	1.7040	0.4845	1.6233	0.4604	1.5847
交互作用項 (文民犠牲者数*1999)	-0.7642	0.4657 *	-0.7620	0.4667 **	-0.7644	0.4656 *
難民の数 (log, t-1)	-0.3664	0.6932 **	-0.1566	0.8551	-0.3264	0.7215 *
アフリカ	-0.8848	0.4128	0.0101	1.0101	-1.0206	0.3604
交互作用項 (難民数*アフリカ)	2.5778	13.1678 *			2.1658	8.7219
交互作用項 (文民の犠牲者数*アフリカ)			0.4329	1.5418	0.2844	1.3290
難民の流入数_米国 (log, t-1)	0.7499	2.1168 ***	0.6925	1.9987 ***	0.7174	2.0491 ***
難民の流入数_英国 (log, t-1)	-0.5524	0.5756 ***	-0.5471	0.5786 **	-0.5409	0.5822 **
難民の流入数_フランス (log, t-1)	-0.3926	0.6753	-0.3711	0.6899	-0.3870	0.6791
難民の流入数_中国 (log, t-1)	-0.1708	0.8430	-0.4652	0.6280	-0.2038	0.8156
難民の流入数_ロシア (log, t-1)	0.2540	1.2892	0.2668	1.3058	0.2642	1.3023
統制変数						
戦闘による犠牲者数 (log t-1)	0.0047	1.0047	-0.0279	0.9725	-0.0127	0.9874
人口 (log, t-1)	-0.9150	0.4005	-0.7750	0.4607	-0.9183	0.3992
民主主義のレベル (t-1)	-0.1158	0.8907 **	-0.1050	0.9004 **	-0.1145	0.8918 **
軍人の数 (log, t-1)	0.7904	2.2044	0.7855	2.1934	0.8246	2.2809
山岳地域の割合	0.0035	1.0035	-0.0007	0.9993	0.0026	1.0026
国連PKO以外の活動あり (t-1)	2.4566	11.6648 ***	2.2555	9.5401 ***	2.4024	11.0502 ***
P5とP5の旧植民地	-0.0517	0.9496	-0.2050	0.8147	-0.0741	0.9286
国連PKOの犠牲者 (t-1)	-0.0054	0.9946	-0.0061	0.9939	-0.0055	0.9945
米英仏からの距離の平均 (log)	-5.2122	0.0054 ***	-5.0688	0.0063 ***	-5.0468	0.0064 ***
中口からの距離の平均 (log)	4.3533	77.7348 **	4.2937	73.2358 **	4.3601	78.2676 **
定数	0.8820	2.4158	-0.1655	0.8475	0.3786	1.4602
N	1,409		1,409		1,409	
調整済みR2	0.2886		0.2846		0.2906	

[注] ***p<.01, **p<.05, *p<.1 (両側検定)

P5への難民の流入数の変数に関しては、米国と英国への難民の流入数がいずれのモデルでも有意な効果を確認できた。前者がプラスである一方、後者はマイナスであり、国連PKOが設置される可能性は、米国への難民の流入数が多い場合には高い傾向、逆に、英国への難民の流入数が多い場合には低い傾向が明らかになった。よって、仮説4は、一部のみ支持という結果となった。この結果は、ハイチへの国連の介入を米国が主導した事例と整合性を有するものであり、米国は自国への難民の流入を抑えるために、国連PKOを利用することが示唆される。他方、英国の場合は、予想に反する傾向が示された。なぜ、英国の変数が米国と逆の結果になったのかは、本分析では明らかにすることはできない。安保理の政策決定におけるパワーバランスの観点などより、さらなる分析が必要である。

2. 統制変数の効果と解釈

統制変数の効果に関しては、民主主義のレベル、国連PKO以外の活動あり、米英仏の3ヶ国と中口の2ヶ国、それぞれからの距離の変数で有意な効果が示された。

まず、内戦が発生した国の民主主義のレベルが低いほど、当該内戦に国連PKO以外の活動が行われている場合、国連PKOが設置される可能性が高いことが示された。これらは、フルトマンの研究と同様の結果である。

次に、P5からの距離の変数では、興味深い結果が得られた。いずれも有意に、米英仏からの距離の変数がマイナスである一方、中口からの距離の変数がプラスであった。この結果は、国連PKOが設置される可能性は、米英仏からの距離が遠いと低い（距離が近いと高い）傾向、逆に、中口からの距離が遠いと高い（距離が近いと低い）傾向にあることを意味する。1949-2012年までの期間における国連の介入とP5の地理的な距離の関係に関して分析したデュケらの研究でも同様に、米英仏からの距離が遠いと国連の介入が少ない傾向が示されていたが、さらに、ポスト冷戦期のみ本研究からは、中口からの距離が近いと介入が少ない傾向も明らかになった。ロシアの旧ソ連邦諸国や米国の米州地域の諸国に対してのように大国は、地理的に近接した一定の地域を独自の勢力圏と認識し、内戦が発生した国の政府、あるいは、反政府軍と密接な関係を有している。したがって、中国やロシアは、自らの勢力圏への国連の関与を回避するように努めていることが予想される。

おわりに

以上、本稿では、内戦における文民の犠牲者数、および、難民の数と国連PKOの設置の可能性を計量分析によって検証した。1989-2012年までに分析期間を拡張した分析結果でも、文民の犠牲者数が多い内戦に対しては、国連PKOが設置される可能性が高いことが示された。他方で、難民の数のみでは同様の傾向を確認することはできなかったが、難民の数に内戦が発生した地域

という側面を合わせると、アフリカにおける内戦で難民の数が多い場合には、国連PKOが設置される可能性が高いことが明らかになった。また、米国への難民の流入数が多い場合にも国連PKOが設置される傾向が高いことが示された。よって、武力紛争の発生に対する国連の関与に関しては、難民の発生数という要因が少なからず影響を与えていることが確認された。

今後の研究課題としては、データの拡張とモデルの精緻化が挙げられる。今回の分析ではデータ取得の関係から2012年までの分析となったが、シリア内戦など世界各地では大量の難民を生み出す内戦が発生している。2013年以降のデータの収集を行うとともに、新たな変数の追加を含めた変数の精緻化の作業を行い、さらなる分析が必要である。また、従属変数に関しても、国連PKO以外の活動についての分析、国連PKOを任務内容からいくつかのタイプに分類した形での分析を行うことが挙げられる。

【注】

- 1) ルワンダ虐殺、および、スレブレニツァ虐殺への国連の対応に関しては、United Nations 1999a; 1999bを参照。
- 2) 同様の傾向は、国連による介入に限定せず、地域機構や国家による介入も含めて分析を行ったミュレンバッハの研究でも確認されており、過去に国連、あるいは、地域機構が関与した紛争には介入が多い傾向、地域的なバイアスの存在、大国が関与する紛争には介入が少ない傾向が示されている (Mullenbach 2005)。
- 3) ギリガンとステッドマンによる研究では、国連による内戦に対する介入は、アフリカで発生した場合と比較して、欧州、ラテンアメリカ・カリブ海地域で発生した場合の方が有意に多いこと、逆にアジアで発生した場合の方が有意に少ないことが明らかにされている (Gilligan and Stedman 2003)。同じく、ミュレンバッハの研究では、米州に比べて、アジア、欧州、中東、サブサハラで発生した場合の関与が有意に少ないことが示されている (Mullenbach 2005)。
- 4) 安保理は、1993年から2000年、および、2004年から現在の2つの時期において計5つの国連PKOをハイチに設置している。すなわち、1993年9月から1996年6月までUNMIH、1996年7月から1997年7月まで国連ハイチ支援ミッション (UNSMIH)、1997年8月から1997年11月まで国連ハイチ暫定ミッション (UNTMIH)、1997年12月から2000年3月まで国連ハイチ文民警察ミッション (MIPONU)、さらに、2004年6月から現在まで国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) である。ハイチ危機に対する国連の対応については、Malone 1998、および、田辺 2007を参照。
- 5) データセット、および、コードブックは、<http://ucdp.uu.se/downloads/>より入手した (2017年3月1日アクセス)。
- 6) 国連PKOでは、異なるミッションが規模の拡大・縮小、任務の改編を行う形で、時系列的に設置される場合がある。例えば、ソマリアでは、1992年4月から1993年3月までは第1次国連ソマリア・ミッション (UNOSOM I) が展開し、規模の拡大と憲章第7章型の任務に変更する形で、1992年3月から1995年3月までは第2次国連ソマリア・ミッション (UNOSOM II) が展開した。こうしたミッションの継続性を考慮して、データセットでは、1992年4月から1995年3月までソマリアに展開した国連PKOとなるように観察事例を1つのクラスターとした。
- 7) データセット、および、コードブックは、http://popstats.unhcr.org/en/time_series/より入手した (2017年3月1日アクセス)。
- 8) 国連のPKO局は、平和活動に従事する要員の犠牲者数をホームページで公表している。要員の犠牲者の

発生事由は、MAの他、事故 (accident)、病気 (illness)、その他 (other) の4種に分類されている。http://www.un.org/en/peacekeeping/resources/statistics/fatalities.shtml (2017年3月1日アクセス)。

- 9) 例えば、PKOへの要員提供とPKOの設置国との地理的な距離の関係が分析され、地理的に近い国家への参加・要員提供が多い傾向が確認されている (Perkins and Neumayer 2008)。
- 10) 内戦が発生した国家とP5の地理的な距離は、EUGene: Expected Utility Generation and Data Management Program, version 3.204を用いて算出した (http://eugenesoftware.org/)。
- 11) 統計量の計算は、Stata13を用いた。

【引用・参考文献】

- Beardsley, Kyle (2011) Peacekeeping and the Contagion of Armed Conflict, The Journal of Politics, 73(4), 1051-1064.
- Benson, Michelle and Jacob D. Kathman (2014) UN Bias and Force Commitments in Civil War, The Journal of Politics, 76(2), 350-363.
- Department of Peacekeeping Operations and Department of Field Support (2008) United Nations Peacekeeping Operations: Principles and Guidelines, United Nations.
- Duque, Juan C., Michael Jetter and Santiago Sosa (2014) UN Interventions: The Role of Geography, The Review of International Organizations, 10(1), 67-95.
- Fortna, Virginia Page (2008) Does Peacekeeping Work? Shaping Belligerents' Choices after Civil War, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- (2004) Does Peacekeeping Keep Peace? International Intervention and the Duration of Peace after Civil War, International Studies Quarterly, 48(2), 269-292.
- Gilligan, Michael and Stephen John Stedman (2003) Where Do the Peacekeepers Go? International Studies Review, 5(4), 37-54.
- Hultman, Lisa (2012) UN Peace Operations and Protection of Civilians: Cheap Talk or Norm Implementation? Journal of Peace Research, 50(1), 59-73.
- International Commission on Intervention and State Sovereignty (ICISS) (2001) The Responsibility to Protect: Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty, Ottawa: International Development Research Centre.
- Kaldor, Mary (2001) New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era, Polity Press. (= 2003, 山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論——グローバル時代の組織的暴力』岩波書店。)
- Kathman, Jacob D. (2010) Civil War Contagion and Neighboring Interventions, International Studies Quarterly, 54(4), 989-1012.
- Malone, David (1998) Decision-Making in the UN Security Council: The Case of Haiti 1990-1997, Oxford: Clarendon Press.
- Melander, Erik (2009) Selected to Go Where Murderers Lurk? The Preventive Effect of Peacekeeping on Mass Killings of Civilians, Conflict Management and Peace Sciences, 26(4), 389-486.
- Mills, Kurt (1996) Refugees as an Impetus for Intervention: The Case of Haiti, Refuge, 15(3), 15-17.
- Mullenbach, Mark J. (2005) Deciding to Keep Peace: An Analysis of International Influences on the Establishment of Third-Party Peacekeeping Missions, International Studies Quarterly, 49(3), 529-555.
- Paris, Roland (2014) The Geopolitics of Peace Operations: A Research Agenda, International Peacekeeping, 21(4), 501-508.
- Perkins, R. and E. Neumayer (2008) Extra-Territorial Interventions in Conflict Spaces: Explaining the Geographies of Post-Cold War Peacekeeping, Political Geography, 27(8), 895-914.

- Salehyan, Idean (2008a) The Externalities of Civil Strife: Refugees as a Source of International Conflict, American Journal of Political Science, 52(4), 787-801.
- (2008b) No Shelter Here: Rebel Sanctuaries and International Conflict, The Journal of Politics, 70(1), 54-66.
- Salehyan, Idean and Kristian Skrede Gleditsch (2008) Refugees and the Spread of Civil War, International Organization, 60(2), 335-366.
- Salverda, Nynke (2013) Blue Helmets as Targets: A Quantitative Analysis of Rebel Violence against Peacekeepers, 1989-2003, Journal of Peace Research, 50(6), 707-720.
- 清水奈名子 (2011) 『冷戦後の国連安全保障体制と文民の保護——多主体間主義による規範的秩序の模索』日本経済評論社.
- 田辺亮 (2007) 「ハイチ危機に対する国際連合の安全保障理事会の対応——国連PKO設置の決定プロセスにおける常任理事国の行動を中心に」『東海大学政治学研究』22, 1-21.
- (2008) 「武力紛争の発生に対する国連安全保障理事会の対応——安保理による平和政策の実施の問題」『東海大学政治学研究』23, 11-32.
- United Nations (2000) Report of the Panel on the United Nations Peace Operations, UN Document A/55/305 (S/2000/809), 21 August 2000.
- (1999a) Report of the Secretary-General Pursuant to General Assembly Resolution 53/35: The Fall of Srebrenica, UN Document A/54/549, 15 November 1999.
- (1999b) Report of the Independent Inquiry into the Actions of the United Nations during the 1994 Genocide in Rwanda, UN Document S/1999/1257, 16 December 1999.
- Uzonyi, Gary (2015) Refugee Flows and State Contributions to Post-Cold War UN Peacekeeping Missions, Journal of Peace Research, 52(6), 743-757.
- Wilkenfeld, Jonathan and Michael Brecher (1984) International Crises, 1945-1975: The UN Dimension, International Studies Quarterly, 28, 45-67.